

# 相談支援部会

平成24年4月20日

全体目標

がんにより死亡する人の減少  
がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万人当たり)を平成29年度までに20%減少させる。

すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

部会が担当する分野の課題と目標

【目標】  
・がん患者さんやその家族ががん相談を希望すれば、いつでもどこでも質の高いがん情報の提供や相談を受けられ、よりよい治療法及び療養場所を選択することができる

最終目標：2018年までに県民の80%が相談窓口を知ってその8割ががんの悩みを解決でき、質の揃ったがん相談員が拠点病院、支援病院に配置されている。

指標：①相談窓口認知度、②患者満足度

測定方法：患者満足度調査、拠点・支援病院がん相談件数の合算、分析

施策毎のアウトカム目標

2013年3月までに県民全体の50%が、相談できる場を知っている、2018年3月には県民の80%が相談窓口を知っている

【アウトカム目標1】  
2012年9月までに100人を対象とした調査を実施する

【アウトカム目標2】  
2013年8月までに自治体/がん治療を行なう医療機関、がんに関連する施設等を通じて、2万部配布する

【アウトカム目標3】  
2013年9月までに拠点・支援病院共通のがん相談記入統計様式を導入する

【アウトカム目標4】  
2012年9月までに拠点・支援病院共通のがん相談記入統計様式を導入する

【アウトカム目標5】  
①2018年3月までに拠点病院・支援病院に常勤で且、専従の相談員が1人以上配置されている  
②2018年3月までに各支援病院の常勤相談員が最低1人配置されている

施策毎のアウトプット目標

【アウトプット目標1】  
2012年5月までに「患者必携」地域の療養情報」第2版を配布し、普及啓発活動を図る

【アウトプット目標2】  
2012年8月までに「患者必携」地域の療養情報」第3版を作成する

【アウトプット目標3】  
2012年5月までに「患者必携」地域の療養情報」第2版を配布し、普及啓発活動を図る

【アウトプット目標4】  
2012年8月までに「患者必携」地域の療養情報」第3版を作成する

【アウトプット目標5】  
2013年3月までに「患者必携」地域の療養情報」第2版を配布し、普及啓発活動を図る

【アウトプット目標6】  
2013年3月までに「患者必携」地域の療養情報」第3版を作成する

【アウトプット目標7】  
2012年9月までに拠点・支援病院共通のがん相談記入統計様式を導入する

【アウトプット目標8】  
2013年4回の研修会を実施し、100人が受講する

【アウトプット目標9】  
2013年3月までに沖縄県版のマニュアル作成し、2014年3月までにがん相談員を対象としたがん相談マニュアルの研修会を2回開催する

【アウトプット目標10】  
2012年8月までに沖縄県へ配置についての要望書を作成提出する

施策アクションプラン

【施策1】  
患者家族満足度調査実施し、分析結果を発表し、対策に活用する

【施策2】  
患者必携「地域の療養情報」第2版を配布し、普及啓発活動を図る

【施策3】  
患者必携「地域の療養情報」第3版を作成する

【施策4】  
2012年5月までに「患者必携」地域の療養情報」第2版を配布し、普及啓発活動を図る

【施策5】  
相談支援センター案内用チラシ等を配布する

【施策6】  
がんに関する医療機能調査の結果を公開するよう沖縄県へ要望する

【施策7】  
2012年3月までにがん診療を行っている病院「S.O.アンケート」の調査後の分析を行う

【施策8】  
相談内容の分析を行う

【施策9】  
がん相談員を対象とした研修会の企画、運営を行う

【施策10】  
沖縄県がん相談支援センター相談マニュアルを作成する

【施策11】  
各支援病院の常勤相談員または増員

ワークシート1で導き出された対策項目

【対策項目1】  
相談窓口の機能、役割についての情報を患者、市民に知らせる

【対策項目2】  
相談の質の向上

【対策項目3】  
運営資源の充実化

1. 患者家族満足度調査委を実施し、今後の対策に活用する

2. がんの病態、標準的治療法等がん診療及びがんの予防・早期発見等に関する一般的な情報の提供体制の整備

①患者必携「地域療養情報版」を関係機関に配布する(支援病院、がん診療を行っている病院(緩和ケア病棟含む)、保健所、市町村)

項目		数	単価	支出予定金額	備考
地域療養情報郵送代	24施設	24	1,500	36,000	県内のがん患者会及びがんサポート団体(地域の療養情報掲載されている患者会)
計				36,000	

3. 患者必携「地域の療養情報」第3版を作成する

4. 「患者さんのチェックリスト」について医療者向けのパンフレットを作成する

項目		数	単価	支出予定金額	備考
パンフレット作成費	規格A4(1枚)	2000		231,000	税込金額計上 配布者:県内のがん診療を行う医療者へ配布予定
郵送費		106	140	14,840	がん専門施設23+がん標準治療施設83
計				245,840	

5. がんの病態、標準的治療法等がん診療及びがんの予防・早期発見等に関する一般的な情報の提供体制の整備

②相談支援センターのチラシ等を配布する(保健所、市町村)

項目		数	単価	支出予定金額	備考
チラシ郵送代	108施設	108	850	91,800	専門治療25施設 標準治療83施設
計				91,800	

6. がんに関する医療機能調査の結果を公開するよう沖縄県へ要望する

7. セカンドオピニオンの提示が可能な医師の紹介体制の整備

8. がん患者の療養上の相談体制の整備

①がん診療連携支援病院へ、共通のがん相談記入シートの導入、がん相談件数統計様式が使用できる様、支援・連携を図る。

項目			単価	支出予定金額	備考
旅費	(宮古)がん相談記入シート導入にあたってのがん相談実務者研修会	1回	60,200 (1泊2日)	60,200	航空券35,000(那覇~宮古 往復) 日当4,400/宿泊20,800
旅費	(八重山)がん相談記入シート導入にあたってのがん相談実務者研修会	1回	71,200 (1泊2日)	71,200	航空券46,000(那覇~石垣 往復) 日当4,400/宿泊20,800
講師謝金(学外者)	各研修先病院内(1時間)	2名	15,000	30,000	
計				161,400	

9. がんの病態、標準的治療法等がん診療及びがんの予防・早期発見等に関する一般的な情報の提供体制の整備

①各拠点病院主催のがん相談実務者研修会を開催と併せて「患者必携(「地域の療養情報」の配布方法)」について情報提供する。

項目		回数/人数	単価	支出予定金額	備考
会場費	沖縄県医師会館	3回	5,000	15,000	
講師謝金(学外者)	1時間	3名	15,000	45,000	
交通費(県内)		6名	2,000	12,000	(事務作業員分3回分含む)
計				72,000	

10. 各支援病院の医療ソーシャルワーカーの常勤配置について沖縄県へ提言する。また、各支援病院の相談員が研修会(国立がん研究センター相談員基礎研修会1,2,3)へ参加するよう要請する。

旅費	国立がんセンター(東京)基礎研修1, 2	1名	94,200 (2泊3日)	94,200	航空券66,800(宮古～那覇～東京往復) 日当6,600/宿泊20,800
旅費	国立がんセンター(東京)基礎研修3	1名	94,200 (2泊3日)	94,200	航空券66,800(宮古～那覇～東京往復) 日当6,600/宿泊20,800
旅費	国立がんセンター(東京)基礎研修3	1名	103,600 (2泊3日)	103,600	航空券76,200(石垣～那覇～東京往復) 日当6,600/宿泊20,800
計				292,000	

合計 899,040

\*日 当...1日当たり2,200円(国立大学法人琉球大学旅費支給規定参考)

\*宿泊料...1夜当たり10,400円(国立大学法人琉球大学旅費支給規定参考)

\*謝金(学外者)...1時間 15,000円(国立大学法人琉球大学諸謝金支給基準単価表参考)